

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
<b>資 産 の 部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	5,854,091,061,693	
有価証券	1,262,417,351,000	
前渡金	93,828,140,117	
前払費用	114,487,363	
未収収益	99,476,344	
未収金	940,997,853	
貸倒引当金	<u>△ 284,732,160</u>	656,265,693
賞与引当金見返(注)		491,683,556
その他の流動資産		<u>214,300</u>
流動資産合計		7,211,698,680,066
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	614,079,704	
減価償却累計額	<u>△ 312,599,744</u>	301,479,960
車両運搬具	8,638,347	
減価償却累計額	<u>△ 7,204,300</u>	1,434,047
工具器具備品	181,759,102	
減価償却累計額	<u>△ 123,108,917</u>	58,650,185
有形固定資産合計		361,564,192
<b>2 無形固定資産</b>		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		<u>626,448,604</u>
無形固定資産合計		630,371,604
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		230,000,000,000
敷金・保証金		1,625,218,391
前払年金費用		118,334,728
退職給付引当金見返(注)		<u>3,179,201,625</u>
投資その他の資産合計		234,922,754,744
固定資産合計		<u>235,914,690,540</u>
資産合計		<u><u>7,447,613,370,606</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	額
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務(注)	46,200,592,456	
預り補助金等(注)	2,608,112,653,992	
未払金	70,957,758,936	
預り金	68,995,996	
賞与引当金	<u>491,710,900</u>	
流動負債合計		2,725,831,712,280
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	868,005,901	
資産見返補助金等(注)	<u>118,137,387</u>	986,143,288
長期預り補助金等(注)	4,709,487,015,921	
退職給付引当金	3,179,392,389	
前払年金費用見返(注)	<u>118,327,628</u>	
固定負債合計		<u>4,713,770,879,226</u>
負債合計		7,439,602,591,506
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	66,519,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		66,654,841,856
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	936,352,876	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,574,536	
減価償却相当累計額(注)	△ 14,928,906	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 16,850,294</u>	
資本剰余金合計		903,778,340
<b>III 利益剰余金</b>		
	<u>△ 59,547,841,096</u>	△ 59,547,841,096
純資産合計		<u>8,010,779,100</u>
負債純資産合計		<u><u>7,447,613,370,606</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**行政コスト計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	857,454,788,764
一般管理費	14,131,389,193
雑損	4,925,407
臨時損失	<u>2,603,672</u>
損益計算書上の費用合計	<u>871,593,707,036</u>
II 行政コスト	<u>871,593,707,036</u>

**損益計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
給福その他補助費	677,935,870	
給福その他補助費	96,621,478	
給福その他補助費	568,204,666	
給福その他補助費	371,064,110,888	
給福その他補助費	480,602,269,773	
給福その他補助費	782,736,974	
給福その他補助費	3,917,508	
給福その他補助費	151,118,111	
給福その他補助費	2,493,346,737	
給福その他補助費	3,415,940	
給福その他補助費	988,381	
給福その他補助費	173,442,900	
給福その他補助費	120,940,743	
給福その他補助費	9,136,316	
給福その他補助費	63,117	
給福その他補助費	706,539,362	857,454,788,764
給福その他補助費	5,333,219,920	
給福その他補助費	1,112,364,368	
給福その他補助費	307,389,774	
給福その他補助費	2,643,543,569	
給福その他補助費	473,553,053	
給福その他補助費	236,988,014	
給福その他補助費	54,998,309	
給福その他補助費	1,390,190,995	
給福その他補助費	376,232,676	
給福その他補助費	1,944,007,709	
給福その他補助費	68,641,050	
給福その他補助費	21,832,512	
給福その他補助費	168,427,244	14,131,389,193
給福その他補助費	4,360,346	
給福その他補助費	565,061	4,925,407
経常費用合計		871,591,103,364
経常収益		
海外研究者招へい事業	3,983,787	
海外研究者招へい事業	79,872	4,063,659
補助金等収益(注)		743,042,286,965
資産見返負債戻入(注)	347,002,878	
資産見返補助金等戻入	28,897,015	375,899,893
賞与引当金見返に係る収益(注)		491,307,370
退職給付引当金見返に係る収益(注)		297,207,083
財務取利	74,814,278	
財務取利	310,794,299	385,608,577
研究開発資産売却収入	2,468,997,904	
補助金等の雑益	895,526,436	
補助金等の雑益	288,643,947	3,653,168,287
経常収益合計		874,034,829,070
経常利益		2,443,725,706
臨時損失		
固定資産売却損		2,603,672
臨時損失合計		2,603,672
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)	2,561,411	
貸倒引当金戻入益	24,159,721	26,721,132
臨時利益合計		26,721,132
当期純利益		2,467,843,166
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		80,822,886
当期総利益		2,548,666,052

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	利益剰余金	
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	67,519,941,856	134,900,000	67,654,841,856	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△9,180,157,235	58,400,795,061
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,000,000,000	-	△1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△1,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	-	977,667,900	-	-	-	-	977,667,900	-	977,667,900
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△50,367,683,861	△50,367,683,861
当期変動額合計	△1,000,000,000	-	△1,000,000,000	977,667,900	-	-	-	-	977,667,900	△50,367,683,861	△50,390,015,961
当期末残高	66,519,941,856	134,900,000	66,654,841,856	936,352,876	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	903,778,340	△59,547,841,096	8,010,779,100

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 915,403,948,110
人件費支出	△ 10,634,213,248
その他の業務支出	△ 4,208,640,709
運営費交付金収入	173,414,496,000
補助金等収入	2,671,670,426,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 28,146,163
納付金収入	79,872
その他の業務収入	887,172,314
小計	<u>1,915,697,225,956</u>
利息及び配当金の受取額	339,749,604
消費税還付金収入	85,044,500
消費税等の支払額	△ 86,933,900
研究開発資産売却収入	2,489,915,210
国庫納付金の支払額	<u>△ 52,835,527,027</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,689,474,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,943,824,278,000
定期預金の払戻による収入	1,554,870,364,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 23,454,313,609,000
譲渡性預金の払戻による収入	25,534,991,990,000
有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 296,680,821
その他の投資活動による支出	△ 503,035,714
その他の投資活動による収入	158,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 337,075,091,511</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,000,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,000,000
IV 資金増加額	1,527,614,382,832
V 資金期首残高	<u>1,937,521,266,861</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,465,135,649,693</u></u>

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金等により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 32,421,536円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	871,593,707,036円
自己収入等	△ 4,042,840,523円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,360,346円
機会費用	552,308,224円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	868,098,814,391円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 63,405,300円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,854,091,061,693円
定期預金	△ 2,388,955,412,000円
資金期末残高	<u>3,465,135,649,693円</u>

VI. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,492,417,351,000	1,490,841,741,000	△ 1,575,610,000



2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	230,000,000,000	-	-
地方債	-	82,700,000,000	-	-
その他	-	147,300,000,000	-	-
譲渡性預金	1,262,417,351,000	-	-	-
合計	1,262,417,351,000	230,000,000,000	-	-

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金、未払金及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金のうち一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	230,000,000,000	228,424,390,000	△ 1,575,610,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## Ⅷ. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,169,775,133円
勤務費用	284,965,182円
利息費用	31,358,855円
数理計算上の差異の当期発生額	89,606,316円
退職給付の支払額	△ 389,118,276円
期末における退職給付債務	<u>5,186,587,210円</u>

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,261,686,894円
期待運用収益	44,591,995円
数理計算上の差異の当期発生額	344,844,235円
事業主からの拠出額	87,221,323円
退職給付の支払額	△ 175,271,637円
制度加入者からの拠出額	13,015,400円
期末における年金資産	<u>2,576,088,210円</u>

#### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,035,587,409円
年金資産	△ 2,576,088,210円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 540,500,801円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,150,999,801円
小計	<u>2,610,499,000円</u>
未認識数理計算上の差異	430,214,800円
未認識過去勤務費用	20,343,861円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,061,057,661円</u>
退職給付引当金	3,179,392,389円
前払年金費用	△ 118,334,728円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,061,057,661円</u>

#### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	271,038,719円
利息費用	31,358,855円
期待運用収益	△ 44,591,995円
数理計算上の差異の費用処理額	48,684,696円
過去勤務費用の費用処理額	△ 10,614,190円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>295,876,085円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

#### (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	45%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

#### (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、11,513,689円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

## IX. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## X. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

## 1. 基盤技術研究促進勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,000,000,000円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	1,000,000,000円
④	不要財産となった理由	第5期中長期計画において「基盤技術研究促進事業については、管理費の低減化に努めるとともに、資金回収を図り、繰越欠損金の着実な減少に努める。また、技術開発成果の事業化・売上等の状況把握と回収可能性の見極めを行った上で、本事業の取り扱いについて第5期中長期目標期間中に目途をつける。基盤技術研究促進勘定において、保有有価証券に係る政府出資金については、上記検討を踏まえ、順次、国庫納付を行う。」とされており、1,000,000,000円について令和6年1月31日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月11日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,000,000,000円
		納付年月日	令和6年3月11日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑦	減資額	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑦	減資額	1,000,000,000円	
⑧	備考	-	

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

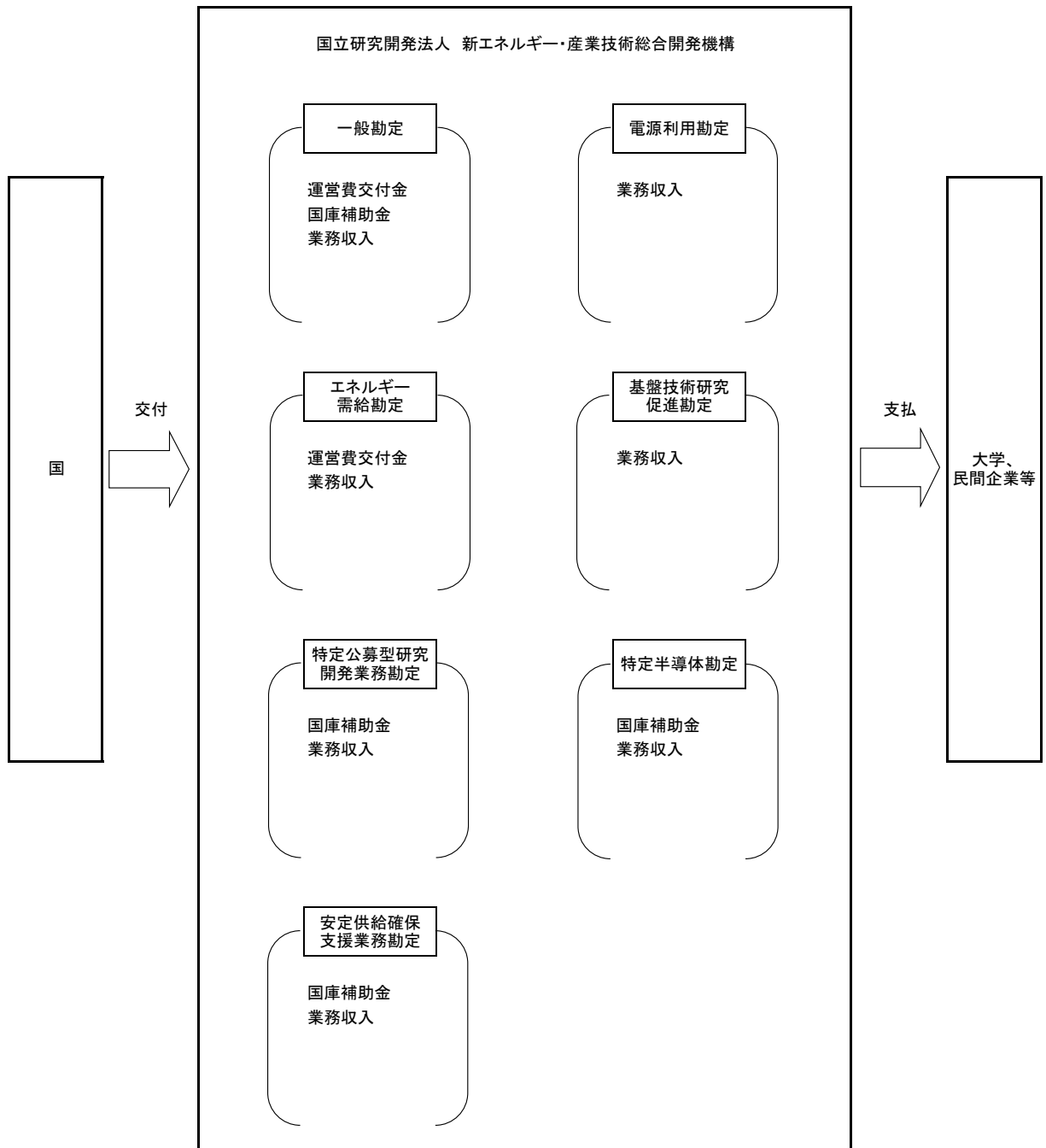
## XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



II. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
<b>資 産 の 部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	20,541,373,223	171,427,902	51,380,580,342	2,851,802,828	2,954,874,542,386
有価証券	-	-	-	-	1,048,651,351,000
前渡金	104,873,462	-	645,307,893	296	85,610,332,333
前払費用	11,470,551	-	53,679,629	6,368	45,072,670
未収収益	24,766	195	64,295	3,308	89,142,796
未収金	698,493,806	-	222,271,269	1,882	19,106,660
貸倒引当金	△ 96,189,771	-	△ 188,542,389	-	-
賞与引当金見返(注)	33,629,201	-	247,707,265	-	191,218,495
その他の流動資産	13,957	-	104,416	10	87,338
流動資産合計	21,293,689,195	171,428,097	52,361,172,720	2,851,814,692	4,089,480,853,678
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	90,265,964	36,104,768	429,137,492	5,001,756	53,165,754
減価償却累計額	△ 62,775,843	△ 33,685,052	△ 204,592,161	△ 4,244,491	△ 7,271,109
車両運搬具	1,810,445	95,600	6,638,650	21,136	72,516
減価償却累計額	△ 1,628,142	△ 90,820	△ 5,421,831	△ 19,260	△ 44,247
工具器具備品	30,320,850	9,240,813	125,391,432	971,171	15,537,362
減価償却累計額	△ 25,262,857	△ 8,777,670	△ 85,064,169	△ 888,392	△ 3,085,485
有形固定資産合計	32,730,417	2,887,639	266,089,413	841,920	58,374,791
<b>2 無形固定資産</b>					
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804	-
ソフトウェア	52,056,788	-	515,027,378	241,854	59,116,875
無形固定資産合計	53,117,328	63,290	517,821,744	246,658	59,116,875
<b>3 投資その他の資産</b>					
投資有価証券	-	-	-	-	230,000,000,000
敷金・保証金	325,232,344	119,629,657	1,180,356,390	-	-
前払年金費用	7,708,324	-	57,640,845	7,100	48,233,236
退職給付引当金見返(注)	207,105,620	-	1,548,682,033	-	1,295,920,338
投資その他の資産合計	540,046,288	119,629,657	2,786,679,268	7,100	231,344,153,574
固定資産合計	625,894,033	122,580,586	3,570,590,425	1,095,678	231,461,645,240
資産合計	21,919,583,228	294,008,683	55,931,763,145	2,852,910,370	4,320,942,498,918

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ 一 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
<b>負 債 の 部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務(注)	14,361,256,655	-	31,839,335,801	-	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-	1,348,624,590,338
未払金	5,704,530,283	7,300	18,071,718,398	50,178	41,755,150,220
預り金	4,548,543	-	34,825,814	516,057	26,419,415
賞与引当金	33,629,201	-	247,707,265	27,344	191,218,495
流動負債合計	20,103,964,682	7,300	50,193,587,278	593,579	1,390,597,378,468
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	84,576,252	2,681,027	780,748,622	-	117,491,666
資産見返運営費交付金(注)	84,576,252	2,681,027	780,748,622	-	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-	117,491,666
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-	2,928,883,475,210
退職給付引当金	207,105,620	-	1,548,682,033	190,764	1,295,920,338
前払年金費用見返(注)	7,708,324	-	57,640,845	-	48,233,236
固定負債合計	299,390,196	2,681,027	2,387,071,500	190,764	2,930,345,120,450
負債合計	20,403,354,878	2,688,327	52,580,658,778	784,343	4,320,942,498,918
<b>純 資 産 の 部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	955,406,082	239,514,165	388,021,609	64,937,000,000	-
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	455,471,609	64,937,000,000	-
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	104,246,148	△ 12,108,418	844,215,146	-	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	△ 3,610,934	△ 24,615,104	△ 13,834	-
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	△ 3,925,600	△ 6,995,217	-	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126	-
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708	-
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	538,754	△ 17,291,033	-	-
資本剰余金合計	99,911,484	△ 15,719,352	819,600,042	△ 13,834	-
<b>III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)</b>					
積立金	-	-	-	-	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	460,910,784	75,543	2,076,032,716	△ 62,084,860,139	-
(うち当期総利益)	(460,910,784)	(75,543)	(2,076,032,716)	(11,647,009)	(-)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	460,910,784	75,543	2,076,032,716	△ 62,084,860,139	-
純資産合計	1,516,228,350	291,320,356	3,351,104,367	2,852,126,027	-
負債純資産合計	21,919,583,228	294,008,683	55,931,763,145	2,852,910,370	4,320,942,498,918

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,132,851,250,435	1,691,420,084,577	-	5,854,091,061,693
有価証券	213,766,000,000	-	-	1,262,417,351,000
前渡金	6,742,866,979	724,759,154	-	93,828,140,117
前払費用	923,840	3,334,305	-	114,487,363
未収収益	4,155,688	6,085,296	-	99,476,344
未収金	251,465	889,717	△ 16,946	940,997,853
貸倒引当金	-	-	-	△ 284,732,160
賞与引当金見返(注)	4,818,677	14,309,918	-	491,683,556
その他の流動資産	1,863	6,716	-	214,300
流動資産合計	1,353,370,268,947	1,692,169,469,683	△ 16,946	7,211,698,680,066
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	344,945	59,025	-	614,079,704
減価償却累計額	△ 28,168	△ 2,920	-	△ 312,599,744
車両運搬具	-	-	-	8,638,347
減価償却累計額	-	-	-	△ 7,204,300
工具器具備品	139,068	158,406	-	181,759,102
減価償却累計額	△ 19,871	△ 10,473	-	△ 123,108,917
有形固定資産合計	435,974	204,038	-	361,564,192
2 無形固定資産				
電話加入権	-	-	-	3,923,000
ソフトウェア	5,709	-	-	626,448,604
無形固定資産合計	5,709	-	-	630,371,604
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	230,000,000,000
敷金・保証金	-	-	-	1,625,218,391
前払年金費用	1,029,512	3,715,711	-	118,334,728
退職給付引当金見返(注)	27,660,714	99,832,920	-	3,179,201,625
投資その他の資産合計	28,690,226	103,548,631	-	234,922,754,744
固定資産合計	29,131,909	103,752,669	-	235,914,690,540
資産合計	1,353,399,400,856	1,692,273,222,352	△ 16,946	7,447,613,370,606

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
<b>負 債 の 部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務(注)	-	-	-	46,200,592,456
預り補助金等(注)	749,627,791,913	509,860,271,741	-	2,608,112,653,992
未払金	3,725,423,413	1,700,896,090	△ 16,946	70,957,758,936
預り金	814,418	1,871,749	-	68,995,996
賞与引当金	4,818,677	14,309,918	-	491,710,900
流動負債合計	753,358,848,421	511,577,349,498	△ 16,946	2,725,831,712,280
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債	441,683	204,038	-	986,143,288
資産見返運営費交付金(注)	-	-	-	868,005,901
資産見返補助金等(注)	441,683	204,038	-	118,137,387
長期預り補助金等(注)	600,011,420,526	1,180,592,120,185	-	4,709,487,015,921
退職給付引当金	27,660,714	99,832,920	-	3,179,392,389
前払年金費用見返(注)	1,029,512	3,715,711	-	118,327,628
固定負債合計	600,040,552,435	1,180,695,872,854	-	4,713,770,879,226
負債合計	1,353,399,400,856	1,692,273,222,352	△ 16,946	7,439,602,591,506
<b>純 資 産 の 部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	-	-	-	66,519,941,856
民間出資金	-	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	-	66,654,841,856
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	-	-	-	936,352,876
その他行政コスト累計額(注)	-	-	-	△ 32,574,536
減価償却相当累計額(注)	-	-	-	△ 14,928,906
減損損失相当累計額(注)	-	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	-	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	-	△ 16,850,294
資本剰余金合計	-	-	-	903,778,340
<b>III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)</b>				
積立金	-	-	-	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	-	-	-	△ 59,547,841,096
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)	(2,548,666,052)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	-	△ 59,547,841,096
純資産合計	-	-	-	8,010,779,100
負債純資産合計	1,353,399,400,856	1,692,273,222,352	△ 16,946	7,447,613,370,606

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。



## 2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	エ ネ ル ギ 一 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 損益計算書上の費用					
業務費	15,346,636,524	7,930	104,119,642,362	3,998,115	429,756,897,758
一般管理費	943,108,915	293,577	6,541,273,605	△ 314,090	5,991,696,155
雑損	221,494	-	4,556,953	10	139,484
臨時損失	429,014	203,871	1,928,526	42,261	-
損益計算書上の費用合計	16,290,395,947	505,378	110,667,401,446	3,726,296	435,748,733,397
II 行政コスト	16,290,395,947	505,378	110,667,401,446	3,726,296	435,748,733,397

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	288,586,691,473	19,640,931,548	△ 16,946	857,454,788,764
一般管理費	118,371,699	536,959,332	-	14,131,389,193
雑損	1,621	5,845	-	4,925,407
臨時損失	-	-	-	2,603,672
損益計算書上の費用合計	288,705,064,793	20,177,896,725	△ 16,946	871,593,707,036
II 行政コスト	288,705,064,793	20,177,896,725	△ 16,946	871,593,707,036

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 ン エ ル ギ ー 需 給 定	基 礎 技 術 研 究 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 勘 定
経常費用	15,346,636,524	7,930	104,119,642,362	3,998,115	429,756,897,758
業 務 費	69,026,504	-	499,366,114	-	108,689,426
給 福 利 厚 手 生 当	10,889,953	-	55,823,234	-	25,408,230
の 他 の 人 件 費	61,082,965	-	317,898,864	-	162,052,001
外 部 委 託 費	10,976,084,719	-	70,934,359,182	-	289,095,190,301
補 助 事 業 費	3,783,586,735	-	28,890,762,368	-	139,801,853,154
旅 費 交 通 費	53,143,438	-	540,095,669	3,839,905	175,848,565
消 耗 品 費	437,561	-	3,423,887	-	56,060
賃 借 料 費	76,645,708	-	72,080,085	-	2,392,318
請 借 負 費	204,595,224	-	2,106,327,160	-	181,742,401
保 守 ・ 修 繕 費	291,594	-	2,948,346	-	176,000
水 道 光 熱 費	987,781	-	600	-	-
消 費 税 等	17,788,022	7,300	126,804,214	-	28,860,310
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,670,487	-	49,270,256	-	-
預 り の 補 助 金 等 繰 入 額	-	-	9,136,316	-	-
そ の 他 の 業 務 費	20,405,833	630	511,346,067	158,210	174,628,622
一 般 管 理 費	943,108,915	293,577	6,541,273,605	△ 314,090	5,991,696,155
給 福 利 厚 手 生 当	348,966,426	-	2,543,310,138	150,021	2,214,957,222
退 職 給 付 費 用	72,450,458	-	542,145,014	67,690	453,164,100
の 他 の 人 件 費	32,407,336	-	△ 282,789,681	△ 1,330,311	451,750,612
外 部 委 託 費	172,200,390	-	1,287,670,568	158,573	1,077,508,151
旅 費 交 通 費	30,847,241	-	230,667,748	28,404	193,020,203
消 耗 品 費	15,437,364	-	115,437,493	14,185	96,596,032
賃 借 料 費	3,582,572	-	26,789,959	3,285	22,417,182
減 価 償 却 費	90,136,136	-	691,861,890	129,224	555,546,785
請 借 負 費	33,584,149	293,577	313,125,152	332,783	28,843,439
保 守 ・ 修 繕 費	126,632,635	-	946,926,522	116,620	792,377,389
水 道 光 熱 費	4,471,267	-	33,435,213	4,109	27,978,025
そ の 他 の 一 般 管 理 費	1,422,153	-	10,634,914	1,291	8,898,795
雑 費	10,970,788	-	82,058,675	10,036	68,638,220
国 庫 納 付 金	221,494	-	4,556,953	10	139,484
そ の 他 の 雑 損	208,394	-	4,151,952	-	-
経常費用合計	16,289,966,933	301,507	110,665,472,920	3,684,035	435,748,733,397
経常収益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	15,501,400,352	-	110,283,886,884	-	-
業 務 収 益	-	-	-	4,063,659	-
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業	-	-	-	3,983,787	-
そ の 他 の 業 務 収 入	-	-	-	79,872	-
補 助 金 等 収 益 (注)	600,430,458	-	-	-	433,726,042,710
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	33,584,149	293,577	313,125,152	-	28,843,439
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	33,584,149	293,577	313,125,152	-	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-	-	-	28,843,439
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	34,823,249	-	193,026,013	-	232,355,395
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	31,657,335	-	△ 288,398,019	-	447,057,639
財 務 収 益	331,279	1,834	2,082,161	11,306,095	344,258,533
受 取 利 息	331,279	1,834	2,082,161	23,797	44,746,532
有 価 証 券 利 息	-	-	-	11,282,298	299,512,001
雑 収 益	536,986,348	81,639	2,144,465,385	3,551	970,175,681
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	190,951,708	-	1,335,601,406	-	942,444,790
補 助 金 等 返 還 収 入	328,684,346	-	563,746,611	-	3,095,479
そ の 他 の 雑 収 益	17,350,294	81,639	245,117,368	3,551	24,635,412
経常収益合計	16,739,213,170	377,050	112,648,187,576	15,373,305	435,748,733,397
経常利益	449,246,237	75,543	1,982,714,656	11,689,270	-
臨 時 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	429,014	203,871	1,928,526	42,261	-
臨 時 損 失 合 計	429,014	203,871	1,928,526	42,261	-
臨 時 利 益					
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	429,014	203,871	1,928,526	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	24,159,721	-	-
臨 時 利 益 合 計	429,014	203,871	26,088,247	-	-
当期純利益	449,246,237	75,543	2,006,874,377	11,647,009	-
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	11,664,547	-	69,158,339	-	-
当期総利益	460,910,784	75,543	2,076,032,716	11,647,009	-

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整	特 勤 定 支 援 業 務 勸 定	法人単位	
経常費用				
業務費	288,586,691,473	19,640,931,548	△ 16,946	857,454,788,764
給与手数料	853,826	-	-	677,935,870
福利厚生費	4,500,061	-	-	96,621,478
その他の人件費	27,170,836	-	-	568,204,666
外部委託業務費	58,476,686	-	-	371,064,110,888
補助交際費	288,489,866,202	19,636,201,314	-	480,602,269,773
旅費	5,141,910	4,667,487	-	782,736,974
消費用品費	-	-	-	3,917,508
賃借料	-	-	-	151,118,111
請負	681,952	-	-	2,493,346,737
水道光熱費	-	-	-	3,415,940
消費税	-	-	-	988,381
貸倒引当金繰入	-	-	△ 16,946	173,442,900
貸倒引当金繰入	-	-	-	120,940,743
預り補助金の繰入	-	-	-	9,136,316
その他業務費	-	62,747	-	63,117
一般管理費	118,371,699	536,959,332	-	706,539,362
給与手数料	46,244,496	179,591,617	-	14,131,389,193
福利厚生費	9,678,433	34,858,673	-	5,333,219,920
その他の人件費	1,448,155	105,903,663	-	1,112,364,368
外部委託業務費	22,998,804	83,007,083	-	307,389,774
旅費	4,119,909	14,869,548	-	2,643,543,569
消費用品費	2,061,766	7,441,174	-	473,553,053
賃借料	478,469	1,726,842	-	236,988,014
減価償却費	12,136,305	40,380,655	-	54,998,309
請負	40,183	13,393	-	1,390,190,995
水道光熱費	16,912,844	61,041,699	-	376,232,676
その他の一般管理費	597,168	2,155,268	-	1,944,007,709
雑	189,930	685,429	-	68,641,050
国庫納付金	1,465,237	5,284,288	-	21,832,512
その他の雑損	1,621	5,845	-	168,427,244
経常費用合計	288,705,064,793	20,177,896,725	△ 16,946	4,925,407
経常収益				4,360,346
運営費交付金収益(注)	-	-	-	565,061
業務収益	-	-	-	-
海外研究者招へい事業	-	-	-	125,785,287,236
その他の業務収入	-	-	-	4,063,659
補助金等収益(注)	288,686,189,913	20,029,623,884	-	3,983,787
資産見返負債戻入(注)	40,183	13,393	-	79,872
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	743,042,286,965
資産見返補助金等戻入	40,183	13,393	-	375,899,893
賞与引当金見返に係る収益(注)	4,664,171	26,438,542	-	347,002,878
退職給付引当金見返に係る収益(注)	1,347,986	105,542,142	-	37,899,893
財務収益	12,489,619	15,139,056	-	28,897,015
受取利息	12,489,619	15,139,056	-	491,307,370
有価証券利息	-	-	-	297,207,083
雑	332,921	1,139,708	△ 16,946	385,608,577
研究開発資産売却収入	-	-	-	74,814,278
補助金等返還収入	-	-	-	310,794,299
その他の雑益	332,921	1,139,708	△ 16,946	3,653,168,287
経常収益合計	288,705,064,793	20,177,896,725	△ 16,946	2,468,997,904
経常利益	-	-	-	895,526,436
臨時損失				288,643,947
固定資産除売却損	-	-	-	2,603,672
臨時損失合計	-	-	-	2,603,672
臨時利益				
資産見返負債戻入(注)	-	-	-	2,561,411
貸倒引当金戻入益	-	-	-	24,159,721
臨時利益合計	-	-	-	26,721,132
当期純利益	-	-	-	2,467,843,166
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	80,822,886
当期総利益	-	-	-	2,548,666,052

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	エ ネ ル ギ 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,478,756,930	△ 630	△ 130,809,087,402	△ 4,119,614	△ 454,713,247,618	
人件費支出	△ 747,539,175	-	△ 5,464,353,864	△ 675,917	△ 4,027,764,658	
その他の業務支出	△ 272,731,426	-	△ 2,098,901,782	△ 404,224	△ 1,678,561,909	
運営費交付金収入	30,029,798,000	-	143,384,698,000	-	-	
補助金等収入	-	-	-	-	-	1,157,776,895,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 872,200	-	△ 27,273,963	-	-	-
納付金収入	-	-	-	79,872	-	-
その他の業務収入	75,686,406	81,639	779,436,380	12,799	30,327,191	
小計	8,605,584,675	81,009	5,764,517,369	△ 5,107,084	697,387,648,006	
利息及び配当金の受取額	329,847	1,861	2,160,893	12,970,488	306,064,738	
消費税還付金収入	-	-	96,758,789	200	1,027,290	
消費税等の支払額	△ 12,698,882	△ 44,400	△ 86,933,900	-	-	
研究開発資産売却収入	190,951,708	-	1,356,518,712	-	942,444,790	
国庫納付金の支払額	△ 3,457,048,700	△ 45,109,972	△ 49,333,368,355	-	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,327,118,648	△ 45,071,502	△ 42,200,346,492	7,863,604	698,637,184,824	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	△ 1,996,787,065,000	
定期預金の払戻による収入	-	-	-	1,498,000	941,576,866,000	
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-	-	△ 16,871,790,609,000	
譲渡性預金の払戻による収入	-	-	-	-	18,088,646,990,000	
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 30,000,000,000	
有価証券の償還による収入	-	-	-	2,000,000,000	-	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 26,542,614	-	△ 267,280,664	△ 381	△ 2,601,262	
その他の投資活動による支出	△ 59,502,839	-	△ 445,778,521	-	-	
その他の投資活動による収入	31,013	2,250,265	122,392	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,014,440	2,250,265	△ 712,936,793	2,001,497,619	131,643,580,738	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	△ 1,000,000,000	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 1,000,000,000	-	
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	5,241,104,208	△ 42,821,237	△ 42,913,283,285	1,009,361,223	830,280,765,562	
V 資金期首残高	15,300,269,015	214,249,139	94,293,863,627	1,842,441,605	1,069,383,577,824	
VI 資金期末残高	20,541,373,223	171,427,902	51,380,580,342	2,851,802,828	1,899,664,343,386	

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 290,707,898,929	△ 18,690,836,987	-	△ 915,403,948,110
人件費支出	△ 112,384,860	△ 281,494,774	-	△ 10,634,213,248
その他の業務支出	△ 36,749,801	△ 121,291,567	-	△ 4,208,640,709
運営費交付金収入	-	-	-	173,414,496,000
補助金等収入	632,200,000,000	881,693,531,000	-	2,671,670,426,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 28,146,163
納付金収入	-	-	-	79,872
その他の業務収入	497,427	1,130,472	-	887,172,314
小計	341,343,463,837	862,601,038,144	-	1,915,697,225,956
利息及び配当金の受取額	8,974,966	9,246,811	-	339,749,604
消費税還付金収入	1,503	-	△ 12,743,282	85,044,500
消費税等の支払額	-	-	12,743,282	△ 86,933,900
研究開発資産売却収入	-	-	-	2,489,915,210
国庫納付金の支払額	-	-	-	△ 52,835,527,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	341,352,440,306	862,610,284,955	-	1,865,689,474,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 774,030,447,500	△ 1,173,006,765,500	-	△ 3,943,824,278,000
定期預金の払戻による収入	245,167,000,000	368,125,000,000	-	1,554,870,364,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 5,353,928,000,000	△ 1,228,595,000,000	-	△ 23,454,313,609,000
譲渡性預金の払戻による収入	5,805,095,000,000	1,641,250,000,000	-	25,534,991,990,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 30,000,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	2,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 55,522	△ 200,378	-	△ 296,680,821
その他の投資活動による支出	-	-	2,245,646	△ 503,035,714
その他の投資活動による収入	-	-	△ 2,245,646	158,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,696,503,022	△ 392,226,965,878	-	△ 337,075,091,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	△ 1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 1,000,000,000
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	263,655,937,284	470,383,319,077	-	1,527,614,382,832
V 資金期首残高	340,331,865,651	416,155,000,000	-	1,937,521,266,861
VI 資金期末残高	603,987,802,935	886,538,319,077	-	3,465,135,649,693

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	460,910,784	75,543	2,076,032,716
当期総利益	460,910,784	75,543	2,076,032,716
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	460,910,784	75,543	2,076,032,716
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 62,084,860,139	-	-
当期総利益	11,647,009	-	-
前期繰越欠損金(△)	△ 62,096,507,148	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	-
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,084,860,139	-	-

(単位:円)

科 目	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	合 計
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	-	△ 59,547,841,096
当期総利益	-	2,548,666,052
前期繰越欠損金(△)	-	△ 62,096,507,148
II 利益処分額(△ 損失処理額)		
積立金(△ 積立金取崩額)	-	2,537,019,043
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 62,084,860,139

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	未払金	16,946	基盤技術研究促進勘定	未収金	200	消費税に係る債権・債務
			特定半導体勘定	未収金	7,510	
			安定供給確保支援業務勘定	未収金	9,236	
計		16,946	計		16,946	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
基盤技術研究促進勘定	雑益	200	エネルギー需給勘定	業務費	16,946	消費税に係る内部取引
特定半導体勘定	雑益	7,510				
安定供給確保支援業務勘定	雑益	9,236				
計		16,946	計		16,946	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
エネルギー需給勘定	消費税還付金収入	12,743,282	一般勘定	消費税等の支払額	12,698,882	消費税に係る内部取引
			電源利用勘定	消費税等の支払額	44,400	
電源利用勘定	有形・無形固定資産の売却による収入	2,245,646	一般勘定	有形・無形固定資産の取得による支出	264,872	勘定間の売買に係る内部取引
			エネルギー需給勘定	有形・無形固定資産の取得による支出	1,980,774	
計		14,988,928	計		14,988,928	



VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	622,452,057	1,879,900	16,855,373	607,476,584	306,326,781	30,414,234	-	-	301,149,803	
車両運搬具	8,638,347	-	-	8,638,347	7,204,300	440,400	-	-	1,434,047	
工具器具備品	169,167,975	5,045,199	1,565,592	172,647,582	114,452,974	9,670,405	-	-	58,194,608	
計	800,258,379	6,925,099	18,420,965	788,762,513	427,984,055	40,525,039	-	-	360,778,458	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	629,055,177	1,879,900	16,855,373	614,079,704	312,599,744	30,414,234	-	-	301,479,960	
車両運搬具	8,638,347	-	-	8,638,347	7,204,300	440,400	-	-	1,434,047	
工具器具備品	178,279,495	5,045,199	1,565,592	181,759,102	123,108,917	9,670,405	-	-	58,650,185	
計	815,973,019	6,925,099	18,420,965	804,477,153	442,912,961	40,525,039	-	-	361,564,192	
無形固定資産										
電話加入権	4,076,000	-	-	4,076,000	-	-	153,000	-	3,923,000	
ソフトウェア	1,677,270,571	5,879,346	3,946,360	1,679,203,557	1,052,754,953	335,707,637	-	-	626,448,604	
計	1,681,346,571	5,879,346	3,946,360	1,683,279,557	1,052,754,953	335,707,637	153,000	-	630,371,604	
投資その他の資産										
投資有価証券	200,000,000,000	30,000,000,000	-	230,000,000,000	-	-	-	-	230,000,000,000	(注)
破産更生債権等	17,729,702	-	17,729,702	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	△ 17,729,702	-	△ 17,729,702	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	641,234,310	986,387,751	2,403,670	1,625,218,391	-	-	-	-	1,625,218,391	
前払年金費用	-	118,334,728	-	118,334,728	-	-	-	-	118,334,728	
退職給付引当金見返	3,063,805,805	976,491,652	861,095,832	3,179,201,625	-	-	-	-	3,179,201,625	
計	203,705,040,115	32,081,214,131	863,499,502	234,922,754,744	-	-	-	-	234,922,754,744	

(注) 当期増加額は、新たな満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,262,417,351,000	1,262,417,351,000	1,262,417,351,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,262,417,351,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債	82,700,000,000	82,700,000,000	82,700,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	静岡県令和3年度第5回公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	神奈川県第87回5年公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	神奈川県第88回5年公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	京都市令和3年度第1回公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	埼玉県令和3年度第6回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	熊本県令和3年度第1回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第62回川崎市5年公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第13回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	茨城県令和3年度第3回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都府令和3年度第6回公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道令和3年度第8回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北九州市令和3年度第1回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	札幌市令和3年度第9回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和3年度第13回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	広島県令和3年度第6回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	福島県令和3年度第2回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	千葉県令和3年度第8回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和3年度第7回公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回川崎市5年公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	静岡県令和4年度第2回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	神奈川県第90回5年公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	静岡県令和4年度第3回公債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第17回公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	横浜市第57回5年公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第2回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	愛知県令和4年度第2回公債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	大阪市令和4年度第1回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	京都市令和3年度第8回公債	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	北海道令和4年度第2回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	兵庫県令和4年度第2回公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	福岡県令和4年度第2回公債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	京都府令和4年度第3回公債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	札幌市令和4年度第2回公債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	神奈川県第91回5年公債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	第65回川崎市5年公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	広島市令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	長崎県令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡市2022年度第2回公債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	宮城県公債第18回1号(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第195回大阪府公債(5年)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第15回	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	北海道令和4年度第4回公債(5年)	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	熊本県令和4年度第2回公債(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	福岡市2022年度第4回公債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第5回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	茨城県令和4年度第4回公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	神奈川県第92回5年公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	横浜市第61回5年公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	仙台市令和5年度第1回公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和5年度第2回公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	神戸市令和5年度第1回公債(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	京都府令和5年度第1回公債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	千葉県令和5年度第2回公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	兵庫県令和5年度第1回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	埼玉県令和5年度第2回公債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	奈良県令和5年度第1回公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第67回川崎市5年公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	機構債	47,300,000,000	47,300,000,000	47,300,000,000	-	
	第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第275回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
第279回日本高速道路保有・債務返済機構債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-		
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-		
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
一般担保第321回住宅金融支援機構債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
一般担保第325回住宅金融支援機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
一般担保第328回住宅金融支援機構債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-		
一般担保第336回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
一般担保第340回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-		
第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
一般担保第347回住宅金融支援機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第298回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		

利付金融債	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	-
い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第863号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
計	230,000,000,000	230,000,000,000	230,000,000,000	-
貸借対照表計上額合計			230,000,000,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	452,579,543	491,710,900	452,033,402	546,141	491,710,900	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	195,121,119	89,611,041	284,732,160	195,121,119	89,611,041	284,732,160	
一般債権	152,872,133	△ 13,600,000	139,272,133	152,872,133	△ 13,600,000	139,272,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	24,519,284	120,940,743	145,460,027	24,519,284	120,940,743	145,460,027	(注1)(注2)
破産更生債権等	17,729,702	△ 17,729,702	-	17,729,702	△ 17,729,702	-	(注1)(注2)
計	195,121,119	89,611,041	284,732,160	195,121,119	89,611,041	284,732,160	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

- 一 般 債 権 : 個別に回収可能性を助案し、回収不能見込額を計上しております。
- 貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を助案し、回収不能見込額を計上しております。
- 破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を助案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,169,775,133	1,149,604,317	1,132,792,240	5,186,587,210	
退職一時金に係る債務	3,085,513,395	717,290,817	651,804,411	3,150,999,801	
確定給付企業年金等に係る債務	2,084,261,738	432,313,500	480,987,829	2,035,587,409	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	157,250,236	413,478,586	120,170,161	450,558,661	
年金資産	2,261,686,894	838,229,480	523,828,164	2,576,088,210	
退職給付引当金	3,065,338,475	724,853,423	729,134,237	3,061,057,661	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	977,667,900	-	977,967,648	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	977,667,900	-	936,352,876	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	173,414,496,000	125,785,287,236	9,703,710	977,667,900	126,772,658,846	441,244,698	46,200,592,456

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	108,496,608,414	108,496,608,414	人件費: 902,965,712、外部委託費: 75,637,902,571、補助事業費: 28,727,119,573、その他: 3,228,620,558
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	2,539,275,648	2,539,275,648	人件費: 25,258,439、補助事業費: 1,780,785,636、外部委託費: 563,620,352、その他: 169,611,221
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	7,509,346,435	7,509,346,435	人件費: 56,542,745、外部委託費: 5,689,988,967、補助事業費: 1,587,622,136、その他: 175,192,587
基金事業の適切な管理・執行	823,048	823,048	人件費: 202,702、請負費: 353,281、旅費交通費: 107,200、その他: 159,865
期間進行基準による振替額	7,239,233,691	7,122,273,460	人件費: 4,772,846,366、請負費: 1,073,559,157、賃借料: 710,188,834、その他: 565,679,103
合計	125,785,287,236	125,668,327,005	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	5,379,559	ソフトウェア: 5,379,559	886,140,398	敷金・保証金: 886,140,398
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	152,082	ソフトウェア: 152,082	29,034,190	敷金・保証金: 29,034,190
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	346,534	ソフトウェア: 346,534	62,237,977	敷金・保証金: 62,237,977
基金事業の適切な管理・執行	1,171	ソフトウェア: 1,171	255,335	敷金・保証金: 255,335
法人共通	3,824,364	機構内工事: 1,038,165 業務用器具備品等: 2,786,199	-	
合計	9,703,710		977,667,900	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	57,424,929	賞与引当金見返: 57,424,929
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	1,393,801	賞与引当金見返: 1,393,801
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	3,348,681	賞与引当金見返: 3,348,681
基金事業の適切な管理・執行	9,342	賞与引当金見返: 9,342
法人共通	379,067,945	賞与引当金見返: 213,309,300 退職給付引当金見返: 165,758,645
合計	441,244,698	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 42,521,837,700収益化予定。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 2,585,142,279収益化予定。</p> <p>政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,064,701,373収益化予定。</p> <p>基金事業の適切な管理・執行において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 28,911,104収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰越額はない。</p>
計	46,200,592,456

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
産学連携推進事業費補助金	600,430,458	-	-	-	-	-	600,430,458	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	24,084,000,000	-	-	-	19,822,187,485	-	-	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	646,493,102,000	-	-	-	211,760,567,706	-	-	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	28,100,000,000	-	-	-	28,100,000,000	-	-	
特定公募型研究開発費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	456,400,000,000	-	-	-	456,400,000,000	-	-	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	2,699,793,000	-	-	-	1,350,091,783	-	-	
先端半導体生産基盤整備基金補助金	632,200,000,000	-	-	-	600,011,420,526	-	-	
安定供給確保支援基金補助金	881,693,531,000	-	-	-	881,693,531,000	-	-	
計	2,672,270,856,458	-	-	-	2,199,137,798,500	-	600,430,458	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	3,869,552,165	19,822,187,485	3,869,552,165	19,822,187,485	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	126,355,501,137	211,760,567,706	126,355,501,137	211,760,567,706	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,667,682,927,811	-	245,596,312,338	1,422,086,615,473	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	206,648,299,470	-	30,287,760,910	176,360,538,560	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディーブテック・スタートアップ支援基金)	93,377,422,908	-	18,880,822,612	74,496,600,296	年度末における預り補助金等への振替によるもの
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	275,411,225,706	-	6,675,125,016	268,736,100,690	年度末における預り補助金等への振替によるもの
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	37,509,819,798	28,100,000,000	15,338,181,243	50,271,638,555	年度末における預り補助金等への振替によるもの
特定公募型研究開発費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	272,902,239,229	456,400,000,000	25,303,104,567	703,999,134,662	年度末における預り補助金等への振替によるもの
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	1,350,091,783	-	1,350,091,783	
先端半導体生産基盤整備基金補助金	549,652,964,033	600,011,420,526	549,652,964,033	600,011,420,526	年度末における預り補助金等への振替によるもの
安定供給確保支援基金補助金	563,979,706,575	881,693,531,000	265,081,117,390	1,180,592,120,185	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	3,797,389,658,832	2,199,137,798,500	1,287,040,441,411	4,709,487,015,921	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,200)	(1)	(-)	(-)
	143,376	8	12,427	3
職員	(163,765)	(57)	(-)	(-)
	8,984,246	1,507	201,420	20
合計	(168,965)	(58)	(-)	(-)
	9,127,622	1,515	213,847	23

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,378,021千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じてイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じてスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	534,603,241,808	6,502,513,598	8,125,267,466	308,228,504,741	857,459,527,613	14,134,179,423	871,593,707,036
行政コスト	534,603,241,808	6,502,513,598	8,125,267,466	308,228,504,741	857,459,527,613	14,134,179,423	871,593,707,036
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	531,291,527,744	6,385,364,277	7,944,609,270	308,227,547,096	853,849,048,387	14,249,766,004	868,098,814,391
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	534,598,827,774	6,502,423,408	8,125,033,302	308,228,504,280	857,454,788,764	-	857,454,788,764
外部委託費	364,584,430,072	712,283,152	5,708,817,667	58,579,997	371,064,110,888	-	371,064,110,888
補助事業費	164,924,790,427	5,384,967,936	2,166,443,894	308,126,067,516	480,602,269,773	-	480,602,269,773
その他	5,089,607,275	405,172,320	249,771,741	43,856,767	5,788,408,103	-	5,788,408,103
一般管理費	-	-	-	-	-	14,131,389,193	14,131,389,193
雑損	4,414,034	90,190	234,164	461	4,738,849	186,558	4,925,407
計	534,603,241,808	6,502,513,598	8,125,267,466	308,228,504,741	857,459,527,613	14,131,575,751	871,591,103,364
事業収益							
運営費交付金収益	108,496,608,414	2,539,275,648	7,509,346,435	823,048	118,546,053,545	7,239,233,691	125,785,287,236
業務収益	4,063,659	-	-	-	4,063,659	-	4,063,659
国庫補助金収入	424,841,544,410	3,955,094,407	600,430,458	308,226,689,698	737,623,758,973	5,418,527,992	743,042,286,965
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	375,899,893	375,899,893
賞与引当金見返に係る収益	31,277,135	1,597,167	1,700,639	859,901	35,434,842	455,872,528	491,307,370
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	297,207,083	297,207,083
財務収益	-	-	-	-	-	385,608,577	385,608,577
雑益	3,303,619,791	117,061,984	180,433,007	940,439	3,602,055,221	51,113,066	3,653,168,287
計	536,677,113,409	6,613,029,206	8,291,910,539	308,229,313,086	859,811,366,240	14,223,462,830	874,034,829,070
事業損益	2,073,871,601	110,515,608	166,643,073	808,345	2,351,838,627	91,887,079	2,443,725,706
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	2,603,672	2,603,672
計	-	-	-	-	-	2,603,672	2,603,672
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	2,561,411	2,561,411
貸倒引当金戻入益	12,820,981	10,743,784	594,956	-	24,159,721	-	24,159,721
計	12,820,981	10,743,784	594,956	-	24,159,721	2,561,411	26,721,132
当期純損益	2,086,692,582	121,259,392	167,238,029	808,345	2,375,998,348	91,844,818	2,467,843,166
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5,400,163	807,081	1,195,010	11,415	7,413,669	73,409,217	80,822,886
当期総損益	2,092,092,745	122,066,473	168,433,039	819,760	2,383,412,017	165,254,035	2,548,666,052
V 総資産							
流動資産	59,109,585	1,969,788	602,266,616	859,901	664,205,890	7,211,034,474,176	7,211,698,680,066
固定資産	1,438,782,284	64,944,760	120,771,209	720,138	1,625,218,391	234,289,472,149	235,914,690,540
投資有価証券	-	-	-	-	-	230,000,000,000	230,000,000,000
敷金・保証金	1,438,782,284	64,944,760	120,771,209	720,138	1,625,218,391	-	1,625,218,391
前払年金費用	-	-	-	-	-	118,334,728	118,334,728
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	3,179,201,625	3,179,201,625
その他	-	-	-	-	-	991,935,796	991,935,796
計	1,497,891,869	66,914,548	723,037,825	1,580,039	2,289,424,281	7,445,323,946,325	7,447,613,370,806

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じてイノベーション創出への貢献  
カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
  - 研究開発マネジメントを通じてスタートアップの成長支援  
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
  - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積  
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
  - 基金事業の適切な管理・執行  
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定、特定公募型研究開発業務勘定、特定半導体勘定及び安定供給確保支援業務勘定の合計額であります。
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、14,131,575,751円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、14,223,462,830円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、7,445,323,946,325円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 80,822,886円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。



No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
4	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522)  (業務の概要) リチウムイオン電池評価方法の研究、開発	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 岡本 秀征 佐野 健一 吉村 秀明 土屋 充 高見 明秀 山本 義久 田中 正広 善光 洋文 石井 義行 河合 道弘 安田 清隆 矢野 亨 井口 雄一郎 迫 直樹 小林 誠太郎 原口 崇 日隈 弘一郎 横塚 俊亮 射場 英紀 丸山 平二 田中 了司 遠藤 秀幸 矢島 和男 北川 紀樹 土井 三浩 赤澤 誠治 須田 信良 村田 和彦 谷本 一美 田桐 澤根 伊藤 伸器 須郷 望 西原 昭二 草場 泰介 久保田 訓久 安田 和明 大林 達彦 吉田 浩明 森 春仁 鮎川 睦英 齊藤 信広	貸借対照表		収支計算書		基本財産	410,403,442	債務保証の明細	該当なし				
			資産	758,924,041	当期収入合計額	1,316,945,359								
			負債	348,520,599	当期支出合計額	1,282,881,782								
			正味財産の額	410,403,442	当期収支差額	34,063,577								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,420,561,000				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,056,661,000	74.38%			
									競争契約					
									企画競争・公募	1,056,661,000	74.38%			
									競争性のない随意契約					
5	技術研究組合水素小型モビリティ・エンジン研究組合 (法人番号6010005036719)  (業務の概要) 本組合は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素エンジンにおける水素燃料特性に合わせた燃料設計技術の確立及び信頼性の確保や小型モビリティ用水素供給システムの構築及び安全性対応等の課題を解決するため、小型モビリティ向け水素エンジン及び関連機器の開発、水素利用事業への基盤技術の確立等を目的として、次の事業を行う。  (1) 組合員のために水素エンジン及び関連機器に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 賛助会員に対して本組合の活動の概要を紹介すること。 (6) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小松 賢二 松田 義基 田中 強 古谷 昌志 今井 一朗	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	803,147,517	当期収入合計額	674,800,000								
			負債	687,980,236	当期支出合計額	560,021,135								
			正味財産の額	115,167,281	当期収支差額	114,778,865								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	642,557,270				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	0	0.00%			
									競争契約					
									企画競争・公募	0	0.00%			
									競争性のない随意契約					
6	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654)  (業務の概要) 光触媒によるグリーン水素を製造する触媒技術及びプロセスに関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田 秀昭 日下 晴彦 葛城 俊哉 石井 義朗 山岡 宗康 水口 智司 富永 和秀 井口 雄一郎 野村 誠治 桑原 秀樹 立川 結香 大河原 重久	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	200,209,211	当期収入合計額	1,212,786,572								
			負債	189,260,372	当期支出合計額	1,218,051,014								
			正味財産の額	10,948,839	当期収支差額	△ 5,264,442								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,211,834,974				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,061,834,974	87.62%			
									競争契約					
									企画競争・公募	1,061,834,974	87.62%			
									競争性のない随意契約					



No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
7	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集し、さらに大学等、産官学の協力のもとで太陽光発電に関する研究開発を共同で実施し日本の太陽光発電産業の発展に貢献することを目的として、本研究組合を通して国際競争力のある強力な研究開発体制を構築し研究開発を行う。太陽光発電システムの高性能・高信頼性化技術や健全性維持、新規市場開拓、標準化等の推進に関する共通課題かつ迅速に解決することにより、日本の太陽光発電関連産業の発展に貢献する。 FIT法の改正も含むエネルギー供給強靱化法に沿って再エネの主力電源化を推進し、2030年のエネルギーミックスを前倒しできるような事業化を進める。</p> <p>2023年度は以下の事業を実施した。 (1) 「建築一体型太陽光発電に関する国際標準化」(経済産業省委託事業：2021年度～23年度) (2) 「壁面設置太陽光発電システム技術開発(壁面設置太陽光発電システム市場拡大のための共通基盤技術の開発とガイドライン策定)」(NEDO委託事業：2020年度～24年度) (3) 「安全性・信頼性確保技術開発(高安全PVジュール、高安全PVシステムの技術基盤の策定)」(NEDO委託事業：2020年度～24年度) (4) 「移動体用太陽電池の動向調査」(NEDO委託事業：2020年度～24年度) (5) 「PV搭載商用車の実証と効果推定技術開発」(NEDO委託事業：2023年度～24年度)</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 永野 広作 太和田 善久 小原 春彦 中嶋 慎一郎 高野 章弘 根本 孝七	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	55,063,150	当期収入合計額	96,397,092						
			負債	37,336,052	当期支出合計額	99,995,130						
			正味財産の額	17,727,098	当期収支差額	△ 3,598,038						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	96,396,912		
							未収金	3,892,545	うち当機構発注高	76,548,000	79.41%	
									競争契約			
									企画競争・公募	76,548,000	79.41%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
8	<p>技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号5010405014597)</p> <p>(業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。</p> <p>(1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前身の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山本 滋 津吉 学 吉田 康子 西崎 知彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	1,066,161,918	当期収入合計額	2,881,718,829						
			負債	1,063,413,165	当期支出合計額	2,878,970,076						
			正味財産の額	2,748,753	当期収支差額	2,748,753						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	2,879,006,830		
							仮受金	269,798,908	うち当機構発注高	1,350,147,889	46.90%	
									競争契約			
									企画競争・公募	1,350,147,889	46.90%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
9	<p>自動車用内燃機関技術研究組合 (法人番号2010405012637)</p> <p>○組合設立の目的 本組合は、内燃機関の基盤技術を強化し日本の産業力の永続的な向上に貢献すること及びそれを支える産学の人材育成を行うことの2つを理念として設立した。 基盤技術の強化のため、各企業で共通な自動車用内燃機関の基礎・応用領域の課題として内燃機関の燃焼技術およびゼロエミッションに向けた排気後処理技術等に関する研究を行う。 研究は、人材育成のため、大学・研究機関に委託し産学連携で研究を行うことで、学の英知を活用し実施する。</p> <p>○事業の概要 内燃機関を搭載した自動車でのカーボンニュートラルの実現を目指し、科学的な現象の解明、モデル化、評価手法策定などを行い、その研究成果を各企業において製品開発に反映し、より高性能な省燃費および低排出ガスの内燃機関を市場投入することを目指す。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 上原 隆史 土屋 賢次 飯田 訓正 生浪島 俊一 新里 智則 人見 光夫 緒方 廣己	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	576,872,861	当期収入合計額	1,152,150,011						
			負債	540,046,402	当期支出合計額	1,135,421,429						
			正味財産の額	36,826,459	当期収支差額	16,728,582						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,150,011,531		
									うち当機構発注高	540,770,771	47.02%	
									競争契約			
									企画競争・公募	540,770,771	47.02%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										



No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
13	<p>一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会 (法人番号9010005034711)</p> <p>(業務の概要)</p> <p>社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築します。</p> <p>我が国では、水素に関する研究開発や実証実験などに長期にわたって官民で取り組んできましたが、社会実装に向けたインフラ整備は不十分であり、供給コストも既存燃料対比で高く、市場は未成熟です。</p> <p>本協議会では、水素社会実現に向けて、さまざまなステークホルダーの皆様と今後取るべき戦略の大きな方向性について議論を重ねたいと考えております。</p> <p>初期は民間事業者の力だけでは進めることはできず、国や地方自治体の支援が不可欠です。国民、政府・自治体、産業界が一丸となって取り組み、未来の子供たちに希望を与えられる社会を作りたいことを誓います。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	314,443,272	当期収入合計額	298,516,828								
			負債	23,579,881	当期支出合計額	220,983,566								
			正味財産の額	290,863,391	当期収支差額	77,533,262								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				該当なし	事業収入	47,263,945	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					うち当機構発注高	20,025,243	42.37%
			収益	298,516,828	収益	0					競争契約			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0					企画競争・公募	20,025,243	42.37%	
			その他の収益	298,516,828	その他の収益	0					競争性のない随意契約			
			費用	220,983,566	費用等	0								
			事業費	166,551,557	当期増減額	0								
			管理費	54,362,009	指定正味財産期首残高	0								
			その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高	0								
			当期増減額	77,533,262										
			一般正味財産期首残高	213,330,129										
			一般正味財産期末残高	290,863,391	正味財産期末残高	290,863,391								
			14	<p>一般社団法人日本微細藻類技術協会 (法人番号4020005014659)</p> <p>(業務の概要)</p> <p>一般社団法人日本微細藻類技術協会(IMAT)は、微細藻類産業の基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究拠点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	44,465,727	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
負債	18,939,416													
正味財産の額	25,526,311													
正味財産増減計算書						債権債務の明細				該当なし	事業収入	435,331,600		
一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部					うち当機構発注高	428,731,600	98.48%	
収益	436,826,153	収益				0					競争契約			
受取補助金等	0	受取補助金等				0					企画競争・公募	428,731,600	98.48%	
その他の収益	436,826,153	その他の収益				0					競争性のない随意契約			
費用	445,285,572	費用等				0								
事業費	432,084,936	当期増減額				0								
管理費	13,059,636	指定正味財産期首残高				0								
その他の費用	141,000	指定正味財産期末残高				0								
当期増減額	△ 8,459,419													
一般正味財産期首残高	33,985,730													
一般正味財産期末残高	25,526,311	正味財産期末残高				25,526,311								
15	<p>技術研究組合産業用ロボット次世代基礎技術研究機構 (法人番号8010405018901)</p> <p>(業務の概要)</p> <p>当組合は、産業用ロボットの基礎技術研究分野において、ロボットメーカー各社が連携することで、単独で行うよりも研究規模・内容を拡大・深化し、SDGs (Sustainable Development Goals) に則った技術革新の基盤を強化することを目指します。また、産学連携して研究を進めることで、知識の共有化を図ります。</p> <p>基礎技術研究分野の3つの研究項目（「モノのハンドリング及び汎用動作計画に関する研究」、「遠隔制御技術に関する研究」、「ロボット新素材とセンサ応用技術に関する研究」）を定め、検証・評価を行います。各研究項目において、多品種少量生産現場をはじめとするロボット未活用領域においても対応可能な産業用ロボットを実現するための要素技術を確立することを目標とします。</p> <p>さらに、各研究項目で得られた成果に基づき、実現場を模した環境での実証試験を行い、産業用ロボットのさらなる普及に資することを目指します。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	413,774,793	当期収入合計額	514,024,294					
			負債	413,861,851	当期支出合計額	457,955,604								
			正味財産の額	△ 87,058	当期収支差額	56,068,690								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				未収金	1,951,000		
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					うち当機構発注高	247,951,000	48.27%
			収益		収益						競争契約			
			受取補助金等		受取補助金等						企画競争・公募	247,951,000	48.27%	
			その他の収益		その他の収益						競争性のない随意契約			
			費用		費用等									
			事業費		当期増減額									
			管理費		指定正味財産期首残高									
			その他の費用		指定正味財産期末残高									
			当期増減額											
			一般正味財産期首残高											
			一般正味財産期末残高											

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。





(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
22	<p>次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337)</p> <p>火力発電・化学産業・セメント産業・鉄鋼産業等の工程ガス・排気ガスにおいて、CO<sub>2</sub>濃度が10%を超えるガスを対象としたCO<sub>2</sub>分離膜として、CO<sub>2</sub>分離・回収コストを大幅に低減しうる分子ゲート膜技術を用いる二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発</p> <p>○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO<sub>2</sub>分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。</p> <p>○実用化の方向性 経済産業省が策定している「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においては、CO<sub>2</sub>分離・回収技術の一つとして、分離膜を持つ薄膜を利用し、その選択透過性を利用して混合ガスの中からCO<sub>2</sub>を分離する膜分離法があげられており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、CO<sub>2</sub>回収コストの大幅削減を実現して、CCUSの実用化を促進する。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山口 登造 余語 克則 重松 邦彦 水野 雅彦 廣田 典昭	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	48,001,348	当期収入合計額	165,580,117							
			負債	45,023,775	当期支出合計額	165,190,507							
			正味財産の額	2,977,573	当期収支差額	389,610							
			正味財産増減計算書		債権債務の明細		該当なし		事業収入		165,472,400		
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				うち当機構発注高		160,472,400	96.98%	
			収益	166,452,357	収益	0			競争契約				
			受取補助金等	160,472,400	受取補助金等	0			企画競争・公募		160,472,400	96.98%	
			その他の収益	5,979,957	その他の収益	0			競争性のない随意契約				
			費用	165,198,689	費用等	0							
			事業費	139,829,927	当期増減額	0							
			管理費	25,147,362	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	221,400	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	1,253,668									
			一般正味財産期首残高	1,723,905									
			一般正味財産期末残高	2,977,573	正味財産期末残高	2,977,573							
23	<p>一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター (法人番号6010405009489)</p> <p>カーボンニュートラル燃料及び石油並びにこれらに関連する産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集を総合的に推進することにより、エネルギーの脱炭素化を促し、地球環境の保全とエネルギーの安定供給の確保を図り、もって持続可能な国民経済と国民生活の発展に寄与する。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田 知秀 高橋 直人 餅田 祐輔 北原 則夫 澤 正彦 藤山 優一郎 岩瀬 智 松岡 徹 吉村 宇一郎 一色 良太 林 英樹 石塚 貴裕	貸借対照表		収支計算書		基本財産	1,537,567,105	債務保証の明細	該当なし			
			資産	4,506,794,714	当期収入合計額	3,027,203,424							
			負債	1,119,029,018	当期支出合計額	3,023,175,015							
			正味財産の額	3,387,765,696	当期収支差額	4,028,409							
			正味財産増減計算書		債権債務の明細		未収金		1,466,600		うち当機構発注高		865,561,600
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						競争契約		
			収益	1,837,310,387	収益	98,882,967					企画競争・公募		865,561,600
			受取補助金等	1,485,749,651	受取補助金等	21,886,301					競争性のない随意契約		
			その他の収益	351,560,736	その他の収益	76,996,666							
			費用	2,437,088,946	費用等	270,393,637							
			事業費	1,948,243,693	当期増減額	△ 171,510,670							
			管理費	224,621,469	指定正味財産期首残高	1,620,964,076							
			その他の費用	264,223,784	指定正味財産期末残高	1,449,453,406							
			当期増減額	△ 599,778,559									
			一般正味財産期首残高	2,538,090,849									
			一般正味財産期末残高	1,938,312,290	正味財産期末残高	3,387,765,696							

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～10の法人は税抜方式、No.11～23の法人は税込方式で記載

(注2) No.21については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載

## 関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・  
補助等

関連公益法人等

令和5年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	147,152,391,000	151,967,391,000	4,815,000,000		4,851,978,000	5,154,998,000	303,020,000		8,639,981,000	8,639,981,000	0		30,000,000	30,000,000	0	
国庫補助金	1,151,276,699,000	1,151,276,699,000	0		0	0	0		0	600,430,458	600,430,458		1,508,373,565,000	1,508,373,565,000	0	
業務収入	218,390,000	980,928,515	762,538,515		132,000	69,821,323	69,689,323		397,000	81,051,019	80,654,019		0	532,979	532,979	
その他収入	1,900,080,000	2,322,728,555	422,648,555		70,573,000	46,827,543	△ 23,745,457		117,391,000	99,019,005	△ 18,371,995		472,000	422,801	△ 49,199	
計	1,300,547,560,000	1,306,547,747,070	6,000,187,070		4,922,683,000	5,271,646,866	348,963,866		8,757,769,000	9,420,481,482	662,712,482		1,508,404,037,000	1,508,404,520,780	483,780	
支出																
業務経費	149,076,728,000	109,609,145,173	△ 39,467,582,827		4,922,692,000	2,575,544,686	△ 2,347,147,314		8,757,784,000	7,587,083,822	△ 1,170,700,178		30,472,000	1,142,072	△ 29,329,928	
国庫補助金事業費	867,152,074,000	425,806,330,721	△ 441,345,743,279		7,273,519,000	3,955,359,701	△ 3,318,159,299		0	600,430,458	600,430,458		720,776,524,000	308,227,195,048	△ 412,549,328,952	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,016,228,802,000	535,415,475,894	△ 480,813,326,106		12,196,211,000	6,530,904,387	△ 5,665,306,613		8,757,784,000	8,187,514,280	△ 570,269,720		720,806,996,000	308,228,337,120	△ 412,578,658,880	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,622,126,000	7,622,126,000	0		168,296,476,000	173,414,496,000	5,118,020,000	
国庫補助金	12,020,162,000	12,020,162,000	0		2,671,670,426,000	2,672,270,856,458	600,430,458	
業務収入	13,371,000	28,170,351	14,799,351		232,290,000	1,160,504,187	928,214,187	
その他収入	271,249,000	339,909,773	68,660,773		2,359,765,000	2,808,907,677	449,142,677	
計	19,926,908,000	20,010,368,124	83,460,124		2,842,558,957,000	2,849,654,764,322	7,095,807,322	
支出								
業務経費	0	0	0		162,787,676,000	119,772,915,753	△ 43,014,760,247	
国庫補助金事業費	0	0	0		1,595,202,117,000	738,589,315,928	△ 856,612,801,072	
一般管理費	13,758,476,000	13,697,081,025	△ 61,394,975		13,758,476,000	13,697,081,025	△ 61,394,975	
その他支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0		1,000,000,000	1,000,000,000	0	
計	14,758,476,000	14,697,081,025	△ 61,394,975		1,772,748,269,000	873,059,312,706	△ 899,688,956,294	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。